平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月24日

上場会社名　株式会社 東陽テクニカ　　上場取引所　東
コード番号　8151　URL　http://www.toyo.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 五味　勝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼経理部長　(氏名) 十時　崇蔵　TEL 03-3279-0771

定時株主総会開催予定日　平成23年12月20日　配当支払開始予定日　平成23年12月21日
有価証券報告書提出予定日　平成23年12月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	18,383	3.0	1,992	61.1	2,338	47.2	1,393	△27.3
22年9月期	17,840	△3.2	1,236	13.5	1,588	14.6	1,915	112.4

(注)包括利益　23年9月期　1,313百万円　(△39.8%)　22年9月期　2,183百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	47.91	47.78	4.4	6.6	10.8
22年9月期	65.88	65.78	6.2	4.6	6.9

(参考) 持分法投資損益　23年9月期　△13百万円　22年9月期　△3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	35,084	31,093	88.6	1,068.30
22年9月期	35,322	31,619	89.5	1,087.32

(参考) 自己資本　23年9月期　31,070百万円　22年9月期　31,619百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	2,338	△1,234	△1,862	3,423
22年9月期	2,689	△941	△959	4,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	6.00	—	48.00	54.00	1,570	82.0	5.0
23年9月期	—	16.00	—	13.00	29.00	843	60.5	2.7
24年9月期(予想)	—	12.00	—	26.00	38.00		59.7	

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	6.4	2,000	9.4	2,150	8.3	1,250	6.6	42.98
通期	21,000	14.2	2,950	48.1	3,250	39.0	1,850	32.8	63.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期	30,637,000 株	22年9月期	30,637,000 株
② 期末自己株式数	23年9月期	1,552,722 株	22年9月期	1,556,832 株
③ 期中平均株式数	23年9月期	29,082,682 株	22年9月期	29,077,878 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	18,382	3.6	2,039	69.0	2,400	53.7	1,430	36.8
22年9月期	17,738	△1.2	1,206	10.7	1,561	11.8	1,045	43.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	49.18	49.04
22年9月期	35.95	35.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	35,097	31,122	88.6	1,069.29
22年9月期	35,275	31,589	89.6	1,086.27

(参考) 自己資本 23年9月期 31,099百万円 22年9月期 31,589百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 20
（８）表示方法の変更 …… 20
（９）追加情報 …… 21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 22
（連結貸借対照表関係） …… 22
（連結損益計算書関係） …… 22
（連結包括利益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 26
（１株当たり情報） …… 28
（重要な後発事象） …… 29
５．個別財務諸表 …… 30
（１）貸借対照表 …… 30
（２）損益計算書 …… 32
（３）株主資本等変動計算書 …… 33
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 35
６．その他 …… 35
（１）役員の異動 …… 35
（２）その他 …… 35

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度は、平成23年3月11日の東日本大震災を境に、それ以前は堅調な動きを見せた国内経済が大きく動揺し、先行きへの不透明感から国内各社の研究開発投資は慎重になりました。その後、電力需給の不安などを抱えながらも徐々に落ち着きを取り戻すと官民挙げた復興の動きは着実に力強さを増してきました。一方、ユーロ圏の公的債務問題に端を発する金融不安は比較的安全といわれる円への資金の集中を招き、円高基調が継続しました。また、米欧の景気が減速し、成長著しい中国経済もその速度を落とし始めており、日本の産業、特に輸出企業は厳しい環境の中で活路を見出す努力を続けてまいりました。

こうした中、当社グループは“はかる技術”を基本としたビジネスコンセプトを継続し、国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の強化に力を入れてきました。

物性分野ではリチウムイオン電池に代表されるバッテリー素材の開発や新たな半導体素材の研究、更にはバイオテクノロジー分野においても物質の電気特性を測定評価するニーズはますます強くなっております。情報通信分野ではスマートフォンやＬＴＥ、クラウドコンピューティングに関連する新たな技術開発に拍車が掛かっており、一般企業においても情報通信を武器に事業展開をはかる傾向が強くなっております。振動解析分野では自動車関連業界で培った測定技術とコンサルティング能力を鉄道・航空・宇宙関連産業に展開しております。ＥＭＣ測定分野では環境問題とも密接に関連する電磁波（ＥＭＣ）測定技術の中国を中心としたアジアでの拡大に注力しております。加えて、永年の測定技術・測定機器の提供を通じて蓄積された様々な能力を生かして、ソフトウェアを中心にした自社システム製品も国内外の顧客から幅広く支持をいただけるようになって参りました。この結果、連結売上高は183億8千3百万円（前期比3.0%増）となりました。

売上高を形態別で見ますと、主力分野の情報通信測定機器事業、振動解析測定機器事業、物性測定機器事業、ＥＭＣ測定機器事業はいずれも堅調に推移したことから、これらを含む輸入国内取引は173億9千1百万円（前期比5.2%増）となりました。また、韓国向けを中心とした日本からの輸出取引高は9億8千9百万円（前期比18.4%減）となりました。

利益面では、営業利益19億9千2百万円（前期比61.1%増）、経常利益23億3千8百万円（前期比47.2%増）となりました。また、当期純利益は13億9千3百万円（前期比27.3%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

（物性測定機器事業）

物性測定機器事業におきましては、リチウムイオン電池に代表されるバッテリー素材の開発や新たな半導体素材の研究、更にはバイオテクノロジー分野においても物質の電気特性を測定評価するニーズが高まりました。この結果、売上高は38億6千7百万円（前期比0.7％増）、営業利益は4億7千5百万円（前期比30.5％増）となりました。

（情報通信測定機器事業）

情報通信測定機器事業におきましては、ＬＴＥやクラウドコンピューティングに関連する技術開発が従来に倍するスピードで進んでおり、一般企業においても情報通信を武器に事業展開をはかる傾向が強まりました。この結果、売上高は46億4千4百万円（前期比1.7％減）、営業利益は5億5千3百万円（前期比8.8％減）となりました。

（振動解析測定機器事業）

振動解析測定機器事業におきましては、自動車関連業界で培った測定技術とコンサルティング能力を鉄道・航空・宇宙関連産業に展開してきました。この結果、売上高は25億6千2百万円（前期比23.5％増）、営業利益は7億7千2百万円（前期比64.2％増）となりました。

（ＥＭＣ測定機器事業）

ＥＭＣ測定機器事業におきましては、環境問題とも密接に関連する電磁波（ＥＭＣ）測定技術の中国を中心としたアジアでの拡がりなどが顕著になってきました。この結果、売上高は23億5千8百万円（前期比8.3％増）、営業利益は9千4百万円（前期比38.9％増）となりました。

（その他の測定機器事業）

その他の測定機器事業におきましては、多岐にわたる測定分野が対象になっており、その中で海洋計測における新製品効果がみられるようになりました。この結果、売上高は41億8千5百万円（前期比5.2％増）、営業利益6億4千万円（前期比39.9％増）となりました。

（注）「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用により、当連結会計年度より「物性測定機器事業」、「情報通信測定機器事業」、「振動解析測定機器事業」、「ＥＭＣ測定機器事業」、「その他の測定機器事業」の５つを報告セグメントとして、セグメント情報を開示しております。

②次期の見通し

今後の経済環境につきましては、依然として金融不安や円高などの不透明な要因を内包したまま推移すると見られます。

そのような中で、当社グループは今後も“はかる技術”をコアに研究開発現場のニーズを的確にとらえて収益向上をはかります。情報通信測定機器分野においてはクラウドコンピューティングといった新たなテーマが今までと異なる測定技術を必要としてきております。自動車市場を中心としてきた振動解析測定機器分野は、昨今注目の度合いを高めている鉄道分野にも力を入れてまいります。また、成長著しい中国市場について、液晶評価装置やバッテリアナライザを中心にしたオリジナル開発商品を投入、さらなる成長を目指します。

以上により当社グループは、第60期（自　平成23年10月1日　至　平成24年9月30日）の業績予想といたしまして、売上高210億円、営業利益29億5千万円、経常利益32億5千万円、当期純利益18億5千万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億3千7百万円減少し、350億8千4百万円となりました。主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少6億5千2百万円、有価証券の減少10億8千6百万円、投資有価証券の増加16億2千万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億8千8百万円増加し、39億9千万円となりました。主な増加要因は、未払法人税等の増加4億8千2百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億2千6百万円減少し、310億9千3百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払等による利益剰余金の減少4億7千3百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7億5千8百万円減少し、34億2千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益24億3千5百万円によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは23億3千8百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、有価証券の売却による収入59億6千5百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出48億6千8百万円及び有価証券の取得による支出23億2千5百万円によるものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは12億3千4百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な減少要因は、配当金の支払額18億6千1百万円によるものであります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは18億6千2百万円の減少となりました。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年９月期	平成20年９月期	平成21年９月期	平成22年９月期	平成23年９月期
自己資本比率(%)	86.6	86.7	90.7	89.5	88.6
時価ベースの自己資本比率(%)	126.7	81.5	79.8	66.7	72.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.6	1.4	－	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	360.5	562.9	302.6	599.9	591.7

（注）　自己資本比率：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：　株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：　有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：　キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、収益力の向上に努め株主の皆様に対し利益に応じて配当すること、長期的発展の基礎となる財務体質の強化のために内部留保を充実させること、株主還元は配当をもって行うこととしております。

配当金については、連結当期純利益の60%を目処に当期の普通配当にあてることとしております。

この基本方針に従いまして、平成23年9月期の普通配当金につきましては、連結当期純利益が13億9千3百万円となりましたので、当期の1株あたりの配当金は29円（総額8億4千3百万円）となります。

なお、第59期の中間配当金16円は平成23年4月25日付の取締役会決議にもとづいて、平成23年6月3日にお支払いしております。

第60期の配当につきまして、利益に応じた配当と内部留保の充実という基本方針を堅持することとしたうえで、連結当期純利益の60%を目処に普通配当にあてることといたします。その結果、第60期の剰余金の配当は年間38円（内、中間配当金12円）を予想しております。

（4）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、現時点において当社グループが判断したものであります。

また、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①総代理店契約解消について

当社グループと総代理店契約を締結している海外メーカーが、日本法人を設立したり、他の会社に買収される等により、当社グループとの総代理店契約を解消する場合があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。海外メーカーへの投資によるパートナーシップの強化や、より多くの海外メーカーの総代理店となり、収益の柱の多極化を図る等、影響の軽減に努めております。

②為替レートの変動について

当社グループは、海外から製品を輸入し、国内販売することを主たる業務としております。従って、為替レートの変動が損益に影響を与える可能性があります。急激な円安、円高に対しては、販売価格の変更で対応するとともに、実需の3分の1程度を目安に為替予約を実行するなど、為替レート変動の影響の軽減に努めております。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③株価下落による影響について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。このうち、市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社４社及び関連会社１社で構成されており、情報通信測定機器等測定機器類の輸入販売と輸出を主たる業務としております。

当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

(物性測定機器事業)

新規開発素材の電気特性の測定評価機器等の販売を行っております。

(情報通信測定機器事業)

有線・無線のネットワークのインフラ評価及びネットワーク上の情報の安全性・安定性を確保するための評価測定機器等の販売を行っております。

(振動解析測定機器事業)

音と振動を解析する測定評価機器等の販売を行っております。

(EMC測定機器事業)

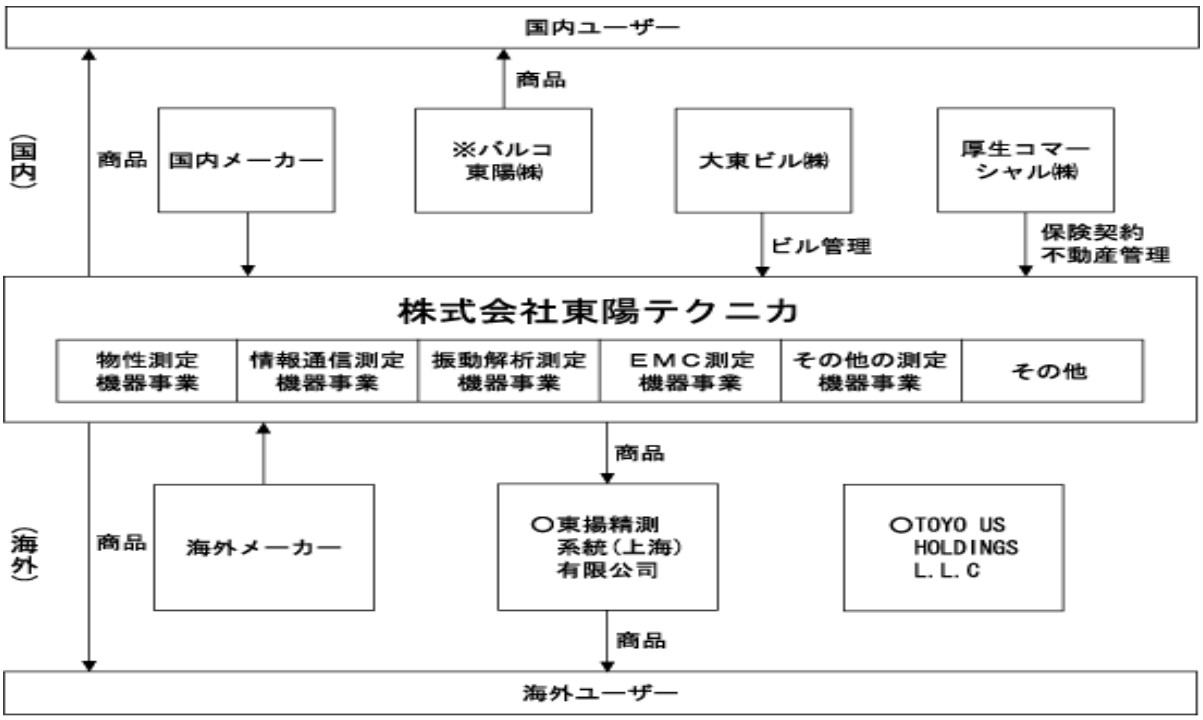
電磁波の測定評価機器等の販売を行っております。

(その他の測定機器事業)

ソフトウェアの品質や海洋などの測定評価機器等の販売を行っております。

連結子会社である東揚精測系統(上海)有限公司は、中国において物性測定機器事業及びEMC測定機器事業における測定システム・ソフトウェアの販売を行っております。また、関連会社であるバルコ東陽㈱は、医用画像診断装置の販売を行っております。

事業系統図は次の通りであります。



○印は、連結子会社　※印は、持分法適用関連会社

(注) その他の測定機器の事業部門の持分法適用会社であったJS TOYO CORPORATIONは、平成23年４月13日付で同社持分のすべてを売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は創業以来、“技術と情報”をモットーに一貫して技術力を備えた商社として欧米と我が国の技術の架け橋（Technology Interface）を追求し、産業の発展に寄与してまいりました。止まることのない技術革新の激しいエレクトロニクスの世界で、技術進歩の源泉である“はかる技術”のプロフェッショナル集団として、業界では他社の追随を許さない地位を築き上げてきております。

情報技術（ＩＴ）社会の現代においては、技術の進歩は想像を超えるスピードとクオリティを要求されます。この技術進歩（独創技術・応用技術）を可能にするかどうかは、ひとえに“はかる技術”にかかっています。“はかる技術“の第一人者として当社の責任は益々大きく、一層の技術力の強化をはかり、我が国の産業の発展に貢献していきたいと思います。シェア獲得競争での勝者を目指すことはせず、他者にできないところにその道をみつけ、健全な利益の追求を貫いていきます。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の資本効率を高め、収益性を追求していくために、１株当たり当期純利益を重要な経営指標としてとらえ、株主価値向上を目指した経営に取り組んでおります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

市場変化に対応したビジネスラインの取捨選択を厳しくし、有望な新規ラインについては既存の組織にとらわれず、初期の段階から独立した部課単位として集中的な投資を行っていくことで将来のメインラインを構築していきます。また、電子技術センター、テクノロジーインターフェース・センターを中核に、先端技術のプロ集団として技術力の向上に努め、顧客向け教育・研修等のプログラムの充実を図り、製品だけでなくサービスとサポートに対する信頼をも醸成することで、この分野での収益を将来の主力ラインへ育てていきます。

このような戦略のうえで、当社は継続的かつ安定的に企業価値の向上をはかり、株主の皆様を重視した経営を実践することとしており、売上高の拡大と利益率の向上を目指します。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループの仕事はあくまでも“はかる”を基本に、様々な産業分野における研究開発の現場に先端技術製品を供給することですが、むしろその後にお客様が思い通りに製品を使いこなせること、充実したバックアップ体制でお客様が安心してお使いいただけること、将来に備えてお客様の課題に関連した情報をつねにお伝えすることが重要であると考えています。

そのために電子技術センターとエンジニア達の技術力、開発能力を常に向上させることと同時にテクノロジーインターフェース・センターにおいてコンサルティングやワークショップ、研修セミナーの開催などきめ細かく、質の高いアフターサービスの展開を継続します。お客様をバックアップする設備の充実と並行して社員の技術力向上のための投資は惜しみません。

また、海外のメーカーの代理店としていかに海外の技術者達と理解しあうのかは仕事を円滑に進める上で非常に重要です。互いの歴史、文化、社会について理解を深め、その上でビジネスパートナーとして共に成長することで信頼関係が生まれます。お客様に責任を持って製品を御紹介するためのバックグラウンドです。海外メーカーを訪問しての研修・トレーニングのほか、国内外のビジネススクールなどの教育機関・制度を利用した社員教育を実践します。

当社グループにとって人材こそが最大の財産であり、その能力の向上が当社グループの未来の鍵を握っているといえます。様々な機会を利用して社員教育を実施していきます。

次に、コストマインドと利益の追求です。利益を生み出す効果的な投資を選択し、組織の効率化を図り、社員の適材適所への投入を進めて無駄の無い筋肉質な経営を目指します。そして、シナジー効果の期待できる投資は躊躇なく実行し、当社グループの業績の拡大を図ります。

更に、常にコンプライアンスに注意を払いながら公正で透明な経営を進めてまいります。

これらの課題にしっかりと対処し、社会的な責任を果たしていくことで当社グループの存在価値を高め、結果として日本の産業界の発展に寄与するものと確信しております。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年９月30日）	当連結会計年度 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,119,531	1,960,045
受取手形及び売掛金	3,697,571	3,044,586
有価証券	9,324,752	8,237,951
商品及び製品	734,512	1,077,276
繰延税金資産	362,661	415,696
その他	266,504	382,050
貸倒引当金	△400	△600
流動資産合計	16,505,133	15,117,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,721,767	4,721,767
減価償却累計額	△1,992,541	△2,101,108
建物及び構築物（純額）	2,729,225	2,620,659
車両運搬具	41,080	46,742
減価償却累計額	△35,108	△35,884
車両運搬具（純額）	5,972	10,857
工具、器具及び備品	2,835,567	2,825,100
減価償却累計額	△2,348,906	△2,403,251
工具、器具及び備品（純額）	486,661	421,849
土地	5,635,485	5,635,485
有形固定資産合計	8,857,344	8,688,851
無形固定資産		
その他	76,132	60,028
無形固定資産合計	76,132	60,028
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 6,027,460	※ 7,647,639
前払年金費用	308,889	300,276
長期預金	2,500,000	2,500,000
繰延税金資産	200,957	179,288
その他	871,928	617,045
貸倒引当金	△25,800	△25,800
投資その他の資産合計	9,883,435	11,218,450
固定資産合計	18,816,912	19,967,330
資産合計	35,322,045	35,084,336

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年９月30日）	当連結会計年度 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,396,257	1,323,200
未払法人税等	327,539	810,059
賞与引当金	490,000	520,000
役員賞与引当金	25,000	30,000
その他	656,155	702,017
流動負債合計	2,894,952	3,385,276
固定負債		
退職給付引当金	465,786	443,927
役員退職慰労引当金	339,783	－
その他	2,000	161,640
固定負債合計	807,569	605,567
負債合計	3,702,522	3,990,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	24,541,309	24,067,720
自己株式	△1,643,881	△1,639,266
株主資本合計	31,658,927	31,189,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,481	△61,759
繰延ヘッジ損益	△6,159	△5,315
為替換算調整勘定	△29,763	△52,140
その他の包括利益累計額	△39,404	△119,214
新株予約権	－	22,753
純資産合計	31,619,523	31,093,492
負債純資産合計	35,322,045	35,084,336

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	17,840,726	18,383,392
売上原価	9,620,819	9,532,679
売上総利益	8,219,906	8,850,712
販売費及び一般管理費	※1，※2　6,983,133	※1，※2　6,858,399
営業利益	1,236,772	1,992,312
営業外収益		
受取利息	134,884	141,410
受取配当金	41,399	40,599
有価証券売却益	34,320	46,696
為替差益	70,390	96,930
不動産賃貸料	4,920	4,920
その他	81,595	48,430
営業外収益合計	367,509	378,986
営業外費用		
支払利息	4,844	4,383
有価証券売却損	5,827	10,708
有価証券評価損	－	460
持分法による投資損失	3,784	13,074
その他	919	4,571
営業外費用合計	15,375	33,198
経常利益	1,588,906	2,338,101
特別利益		
固定資産売却益	※3　70,571	※3　93,876
投資有価証券売却益	－	20,237
事業譲渡益	1,349,099	－
特別利益合計	1,419,670	114,114
特別損失		
固定資産処分損	※4　15,865	※4　5,111
投資有価証券売却損	514	－
投資有価証券評価損	287,238	11,792
為替換算調整勘定取崩額	363,264	－
特別損失合計	666,883	16,904
税金等調整前当期純利益	2,341,693	2,435,311
法人税、住民税及び事業税	457,000	1,034,000
法人税等調整額	△42,961	8,036
法人税等合計	414,038	1,042,036
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,393,275
少数株主利益	11,939	－
当期純利益	1,915,716	1,393,275

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,393,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△58,278
繰延ヘッジ損益	－	844
為替換算調整勘定	－	△22,376
その他の包括利益合計	－	※2　△79,810
包括利益	－	※1　1,313,464
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	1,313,464
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,158,000	4,158,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	4,158,000	4,158,000
資本剰余金		
前期末残高	4,603,500	4,603,500
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	4,603,500	4,603,500
利益剰余金		
前期末残高	23,594,296	24,541,309
当期変動額		
剰余金の配当	△959,418	△1,861,168
当期純利益	1,915,716	1,393,275
自己株式の処分	△9,283	△5,696
当期変動額合計	947,013	△473,588
当期末残高	24,541,309	24,067,720
自己株式		
前期末残高	△1,652,631	△1,643,881
当期変動額		
自己株式の取得	△542	△1,086
自己株式の処分	9,292	5,701
当期変動額合計	8,749	4,615
当期末残高	△1,643,881	△1,639,266
株主資本合計		
前期末残高	30,703,164	31,658,927
当期変動額		
剰余金の配当	△959,418	△1,861,168
当期純利益	1,915,716	1,393,275
自己株式の取得	△542	△1,086
自己株式の処分	8	5
当期変動額合計	955,763	△468,973
当期末残高	31,658,927	31,189,953

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△30,033	△3,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,552	△58,278
当期変動額合計	26,552	△58,278
当期末残高	△3,481	△61,759
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,055	△6,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,103	844
当期変動額合計	△3,103	844
当期末残高	△6,159	△5,315
為替換算調整勘定		
前期末残高	△261,822	△29,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232,058	△22,376
当期変動額合計	232,058	△22,376
当期末残高	△29,763	△52,140
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△294,911	△39,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255,507	△79,810
当期変動額合計	255,507	△79,810
当期末残高	△39,404	△119,214
新株予約権		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	22,753
当期変動額合計	－	22,753
当期末残高	－	22,753
少数株主持分		
前期末残高	46,913	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,913	－
当期変動額合計	△46,913	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
前期末残高	30,455,166	31,619,523
当期変動額		
剰余金の配当	△959,418	△1,861,168
当期純利益	1,915,716	1,393,275
自己株式の取得	△542	△1,086
自己株式の処分	8	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208,593	△57,057
当期変動額合計	1,164,357	△526,030
当期末残高	31,619,523	31,093,492

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,341,693	2,435,311
減価償却費	495,954	413,307
のれん償却額	998	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,300	200
賞与引当金の増減額（△は減少）	70,000	30,000
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	12,000	5,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	30,532	△21,859
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	75,949	△339,783
受取利息及び受取配当金	△176,283	△182,010
支払利息	4,844	4,383
持分法による投資損益（△は益）	3,784	13,074
有価証券売却損益（△は益）	△28,492	△35,988
有価証券評価損益（△は益）	－	460
投資有価証券売却損益（△は益）	514	△20,237
投資有価証券評価損益（△は益）	287,238	11,792
事業譲渡損益（△は益）	△1,349,099	－
有形固定資産除売却損益（△は益）	△63,101	△88,765
無形固定資産除売却損益（△は益）	8,396	－
為替換算調整勘定取崩額	363,264	－
売上債権の増減額（△は増加）	△200,084	652,980
たな卸資産の増減額（△は増加）	196,668	△342,763
仕入債務の増減額（△は減少）	21,778	△73,057
長期未払金の増減額（△は減少）	－	159,640
未払消費税等の増減額（△は減少）	68,482	△5,412
その他	156,620	107,307
小計	2,314,358	2,723,581
利息及び配当金の受取額	175,711	178,139
利息の支払額	△4,844	△4,383
法人税等の支払額	△158,848	△559,243
法人税等の還付額	362,764	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,689,140	2,338,094

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,160,000	1,000,000
有価証券の取得による支出	△2,850,848	△2,325,191
有価証券の売却による収入	5,616,312	5,965,690
有形固定資産の取得による支出	△239,573	△265,782
有形固定資産の売却による収入	96,151	132,829
無形固定資産の取得による支出	△47,577	△6,789
投資有価証券の取得による支出	△4,396,750	△4,868,759
投資有価証券の売却による収入	363,967	126,794
短期貸付金の回収による収入	9,999	9,999
事業譲渡による収入	※2　927,048	―
その他	△80,230	△3,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△941,500	△1,234,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△542	△1,086
配当金の支払額	△959,418	△1,861,168
ストックオプションの行使による収入	8	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△959,952	△1,862,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,758	159
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	777,928	△758,709
現金及び現金同等物の期首残高	3,404,629	4,182,558
現金及び現金同等物の期末残高	※1　4,182,558	※　3,423,849

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 非連結子会社	１社 ２社 連結子会社 TOYO US HOLDINGS L.L.C CLEARSIGHT NETWORKS,INC.及び CLEARSIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD.については、平成21年12月28日において、同社株式のすべてを売却したことにより、連結の範囲から除外しております。 主要な非連結子会社 厚生コマーシャル㈱ 大東ビル㈱	２社 同左 連結子会社 TOYO US HOLDINGS L.L.C 東揚精測系統(上海)有限公司 当連結会計年度において新たに設立した東揚精測系統(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。 主要な非連結子会社 同左
(2) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由	連結の範囲から除外した子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	同左
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社	２社 バルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン㈱ JS TOYO CORPORATION	１社 バルコ東陽㈱ 持分法適用会社であったJS TOYO CORPORATIONは、平成23年４月13日付で同社持分のすべてを売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、平成22年10月20日から、バルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン㈱はバルコ東陽㈱に商号を変更しております。

	前連結会計年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び主要な関連会社	非連結子会社(２社)及び関連会社(１社)に対する投資については持分法を適用しておりません。 これらの持分法を適用しない非連結子会社と関連会社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 (非連結子会社) 厚生コマーシャル㈱ 大東ビル㈱ (関連会社) JS TOYO CORPORATION (Hong Kong)	非連結子会社(２社)に対する投資については持分法を適用しておりません。 これらの持分法を適用しない非連結子会社と関連会社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 (非連結子会社) 厚生コマーシャル㈱ 大東ビル㈱
(3) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項	持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	TOYO US HOLDINGS L.L.Cの決算日は連結決算日と同一であります。	TOYO US HOLDINGS L.L.Cの決算日は連結決算日と同一であります。 東揚精測系統(上海)有限公司の決算日は12月31日であるため、連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。
４　会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法		
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
(2) デリバティブ	原則として時価法	同左
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。	同左

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物　15年～50年 工具、器具及び備品　5年～6年 在外連結子会社は、経済的耐用年数に基づく定額法	有形固定資産 同左
	無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	無形固定資産 同左
(ハ)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	賞与引当金 同左
	役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	役員賞与引当金 同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して損益処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 この変更が損益に与える影響はありません。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して損益処理しております。
	役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した連結会計年度末要支給額を計上しております。	――――――――――

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(ホ)重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）（ヘッジ対象） 為替予約取引　外貨建営業債権債務、 外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。 ⑤その他 全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 ⑤その他 同左
(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――――	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――――
６　のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５年間で均等償却しております。	――――――――

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
――――――――	（持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。 （資産除去債務に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。

（８）表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
――――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

（９）追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
――――――――――	(役員退職慰労引当金) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した要支給額を計上しておりましたが、平成22年10月21日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成22年12月17日開催の第58回定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。 なお、支給時期は各役員それぞれの退任時とし、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額155,950千円を固定負債の「その他」に計上しております。 (包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年９月30日)	当連結会計年度 (平成23年９月30日)
※　非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券（株式）　59,101千円	※　非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券（株式）　38,425千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
※１　販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。 従業員給料及び賞与　3,044,758千円 賞与引当金繰入額　490,000 役員賞与引当金繰入額　25,000 退職給付費用　240,852 役員退職慰労引当金繰入額　75,949	※１　販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。 従業員給料及び賞与　2,988,314千円 賞与引当金繰入額　520,000 役員賞与引当金繰入額　30,000 退職給付費用　183,661 役員退職慰労引当金繰入額　2,966 貸倒引当金繰入額　200
※２　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　111,096千円	※２　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　154,144千円
※３　固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 工具、器具及び備品　70,571千円	※３　固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 工具、器具及び備品　93,876千円
※４　固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。 建物及び構築物　2,870千円 工具、器具及び備品　12,995 計　15,865	※４　固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。 車両及び運搬具　194千円 工具、器具及び備品　4,916 計　5,111

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,171,223　千円
少数株主に係る包括利益	11,939
計	2,183,162

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	26,552　千円
繰延ヘッジ損益	△3,103
為替換算調整勘定	232,058
計	255,507

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,637,000	―	―	30,637,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,564,951	681	8,800	1,556,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　681株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使に伴う減少　8,800株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日定時株主総会	普通株式	784,945	27	平成21年９月30日	平成21年12月21日
平成22年４月22日取締役会	普通株式	174,473	6	平成22年３月31日	平成22年６月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,395,848	48	平成22年９月30日	平成22年12月20日

当連結会計年度(自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,637,000	―	―	30,637,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,556,832	1,290	5,400	1,552,722

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　1,290株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使に伴う減少　5,400株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―					22

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日定時株主総会	普通株式	1,395,848	48	平成22年９月30日	平成22年12月20日
平成23年４月25日取締役会	普通株式	465,320	16	平成23年３月31日	平成23年６月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	378,095	13	平成23年９月30日	平成23年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年９月30日現在) 現金及び預金勘定　2,119,531千円 預入れ期間が３ヶ月を超える定期預金　― 短期投資の有価証券等(MMF等)　2,063,027 現金及び現金同等物　4,182,558	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年９月30日現在) 現金及び預金勘定　1,960,045千円 預入れ期間が３ヶ月を超える定期預金　― 短期投資の有価証券等(MMF等)　1,463,804 現金及び現金同等物　3,423,849
※２　株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 CLEARSIGHT NETWORKS, INC. 及びCLEARSIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. (平成21年12月31日現在) 流動資産　403,512千円 固定資産　59,584 資産合計　463,096 流動負債　170,142 負債合計　170,142 CLEARSIGHT NETWORKS, INC.及びCLEARSIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD.株式の売却価額　1,128,127 CLEARSIGHT NETWORKS, INC. 及びCLEARSIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD.の現金及び現金同等物　△ 201,079 差引：CLEARSIGHT NETWORKS, INC. 及びCLEARSIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD.売却による収入　927,048	―

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日)

当社及び在外連結子会社２社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供をおこなっておりますが、当該エレクトロニクス関連商品のセグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、在外連結子会社のCLEARSIGHT NETWORKS, INC. 及びCLEARSIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD.については同社株式のすべてを売却したことにより、平成21年12月末に連結の範囲から除外しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信測定機器等測定機器類の輸入販売を主たる業務としており、各事業ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は製品の種類別セグメントから構成されており、製品の種類・性質の類似性により「物性測定機器事業」、「情報通信測定機器事業」、「振動解析測定機器事業」、「EMC測定機器事業」、「その他の測定機器事業」の５つを報告セグメントとしております。

「物性測定機器事業」は、新規開発素材の電気特性の測定評価機器等の販売を行っております。

「情報通信測定機器事業」は、有線・無線のネットワークのインフラ評価及びネットワーク上の情報の安全性・安定性を確保するための評価測定機器等の販売を行っております。

「振動解析測定機器事業」は、音と振動を解析する測定評価機器等の販売を行っております。

「EMC測定機器事業」は、電磁波の測定評価機器等の販売を行っております。

「その他の測定機器事業」は、ソフトウェアの品質や海洋などの測定評価機器等の販売を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他(注)	合計
	物性測定機器事業	情報通信測定機器事業	振動解析測定機器事業	EMC測定機器事業	その他の測定機器事業	計		
売上高	3,841,601	4,722,651	2,075,107	2,178,796	3,979,183	16,797,341	1,043,384	17,840,726
セグメント利益又は損失（△）	364,319	607,330	470,247	67,859	457,861	1,967,616	△14,868	1,952,748
セグメント資産	1,062,360	1,615,647	691,494	762,553	1,653,195	5,785,250	207,365	5,992,615

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

当連結会計年度(自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他(注)	合計
	物性測定機器事業	情報通信測定機器事業	振動解析測定機器事業	EMC測定機器事業	その他の測定機器事業	計		
売上高	3,867,680	4,644,609	2,562,746	2,358,656	4,185,886	17,619,578	763,813	18,383,392
セグメント利益又は損失（△）	475,473	553,875	772,204	94,243	640,434	2,536,230	△2,412	2,533,818
セグメント資産	1,126,754	1,458,200	710,923	669,992	1,434,934	5,400,805	101,326	5,502,132

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,967,616	2,536,230
「その他」の区分の損失（△）	△14,868	△2,412
全社費用（注）	△715,976	△541,505
連結財務諸表の営業利益	1,236,772	1,992,312

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,785,250	5,400,805
「その他」の区分の資産	207,365	101,326
全社資産（注）	29,329,429	29,582,204
連結財務諸表の資産合計	35,322,045	35,084,336

(注) 全社資産は、 主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、有形固定資産等であります。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）		当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	
１株当たり純資産額	1,087.32円	１株当たり純資産額	1,068.30円
１株当たり当期純利益	65.88円	１株当たり当期純利益	47.91円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	65.78円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	47.78円

（注）　算定上の基礎は、以下のとおりであります。

１．１株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成22年９月30日）	当連結会計年度 （平成23年９月30日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	31,619,523	31,093,492
普通株式に係る純資産額(千円)	31,619,523	31,070,739
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	―	22,753
普通株式の発行済株式数(株)	30,637,000	30,637,000
普通株式の自己株式数(株)	1,556,832	1,552,722
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,080,168	29,084,278

２．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,915,716	1,393,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,915,716	1,393,275
普通株式の期中平均株式数(株)	29,077,878	29,082,682
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	45,474	79,525
（うち、新株予約権）	(45,474)	(79,525)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年９月30日）	当事業年度 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,094,882	1,912,499
受取手形	243,939	258,036
売掛金	3,453,632	2,786,550
有価証券	9,324,752	8,237,951
商品	734,512	1,077,276
前渡金	84,898	23,482
繰延税金資産	362,661	415,696
その他	181,569	126,775
貸倒引当金	△400	△600
流動資産合計	16,480,448	14,837,667
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,566,752	4,566,752
減価償却累計額	△1,869,906	△1,974,322
建物（純額）	2,696,845	2,592,430
構築物	155,015	155,015
減価償却累計額	△122,635	△126,786
構築物（純額）	32,380	28,228
車両運搬具	41,080	46,742
減価償却累計額	△35,108	△35,884
車両運搬具（純額）	5,972	10,857
工具、器具及び備品	2,835,567	2,821,705
減価償却累計額	△2,348,906	△2,402,439
工具、器具及び備品（純額）	486,661	419,265
土地	5,635,485	5,635,485
有形固定資産合計	8,857,344	8,686,267
無形固定資産		
ソフトウエア	62,588	45,480
その他	13,544	13,544
無形固定資産合計	76,132	59,025
投資その他の資産		
投資有価証券	5,968,358	7,609,213
関係会社株式	55,633	22,794
関係会社出資金	232,133	313,663
長期貸付金	7,499	－
従業員に対する長期貸付金	5,400	5,400
役員に対する保険積立金	373,324	378,495
前払年金費用	308,889	300,276
長期前払費用	2,756	1,533
長期預金	2,500,000	2,500,000
繰延税金資産	200,957	179,288
その他	232,115	229,502
貸倒引当金	△25,800	△25,800
投資その他の資産合計	9,861,269	11,514,368
固定資産合計	18,794,746	20,259,661
資産合計	35,275,194	35,097,329

	前事業年度 (平成22年９月30日)	当事業年度 (平成23年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	113,991	156,772
買掛金	1,282,265	1,166,627
未払金	392,326	312,525
未払法人税等	327,539	810,059
賞与引当金	490,000	520,000
役員賞与引当金	25,000	30,000
前受金	93,186	206,273
預り金	49,423	69,295
その他	104,887	97,952
流動負債合計	2,878,621	3,369,506
固定負債		
退職給付引当金	465,786	443,927
役員退職慰労引当金	339,783	－
その他	2,000	161,640
固定負債合計	807,569	605,567
負債合計	3,686,190	3,975,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金		
資本準備金	4,603,500	4,603,500
資本剰余金合計	4,603,500	4,603,500
利益剰余金		
利益準備金	581,208	581,208
その他利益剰余金		
別途積立金	22,000,000	22,000,000
繰越利益剰余金	1,899,817	1,463,134
利益剰余金合計	24,481,026	24,044,343
自己株式	△1,643,881	△1,639,266
株主資本合計	31,598,644	31,166,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,481	△61,759
繰延ヘッジ損益	△6,159	△5,315
評価・換算差額等合計	△9,640	△67,074
新株予約権	－	22,753
純資産合計	31,589,003	31,122,255
負債純資産合計	35,275,194	35,097,329

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
売上高		
売上高	17,738,757	18,382,144
売上原価		
商品期首たな卸高	876,057	734,512
当期商品仕入高	9,502,268	9,875,019
合計	10,378,325	10,609,531
商品期末たな卸高	734,512	1,077,276
商品売上原価	9,643,812	9,532,255
売上総利益	8,094,944	8,849,888
販売費及び一般管理費	6,888,274	6,810,071
営業利益	1,206,670	2,039,816
営業外収益		
受取利息	19,973	26,881
有価証券利息	114,102	114,447
受取配当金	41,399	40,599
有価証券売却益	34,320	46,696
為替差益	70,390	98,576
不動産賃貸料	4,920	4,920
その他	81,595	48,430
営業外収益合計	366,700	380,552
営業外費用		
支払利息	4,844	4,383
有価証券売却損	5,827	10,708
有価証券評価損	－	460
その他	919	4,571
営業外費用合計	11,591	20,123
経常利益	1,561,778	2,400,245
特別利益		
固定資産売却益	70,571	93,876
投資損失引当金戻入額	833,000	－
特別利益合計	903,571	93,876
特別損失		
固定資産処分損	15,865	5,111
投資有価証券売却損	514	－
投資有価証券評価損	287,238	11,792
関係会社株式評価損	－	4,999
関係会社減資に伴う為替差損	363,264	－
特別損失合計	666,883	21,904
税引前当期純利益	1,798,466	2,472,217
法人税、住民税及び事業税	457,000	1,034,000
法人税等調整額	295,986	8,036
法人税等合計	752,986	1,042,036
当期純利益	1,045,480	1,430,181

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,158,000	4,158,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,158,000	4,158,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,603,500	4,603,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,603,500	4,603,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	581,208	581,208
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	581,208	581,208
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	22,000,000	22,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	22,000,000	22,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,823,040	1,899,817
当期変動額		
剰余金の配当	△959,418	△1,861,168
当期純利益	1,045,480	1,430,181
自己株式の処分	△9,283	△5,696
当期変動額合計	76,777	△436,683
当期末残高	1,899,817	1,463,134
利益剰余金合計		
前期末残高	24,404,248	24,481,026
当期変動額		
剰余金の配当	△959,418	△1,861,168
当期純利益	1,045,480	1,430,181
自己株式の処分	△9,283	△5,696
当期変動額合計	76,777	△436,683
当期末残高	24,481,026	24,044,343

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
自己株式		
前期末残高	△1,652,631	△1,643,881
当期変動額		
自己株式の取得	△542	△1,086
自己株式の処分	9,292	5,701
当期変動額合計	8,749	4,615
当期末残高	△1,643,881	△1,639,266
株主資本合計		
前期末残高	31,513,116	31,598,644
当期変動額		
剰余金の配当	△959,418	△1,861,168
当期純利益	1,045,480	1,430,181
自己株式の取得	△542	△1,086
自己株式の処分	8	5
当期変動額合計	85,527	△432,067
当期末残高	31,598,644	31,166,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△30,033	△3,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,552	△58,278
当期変動額合計	26,552	△58,278
当期末残高	△3,481	△61,759
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,055	△6,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,103	844
当期変動額合計	△3,103	844
当期末残高	△6,159	△5,315
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△33,088	△9,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,448	△57,433
当期変動額合計	23,448	△57,433
当期末残高	△9,640	△67,074
新株予約権		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	22,753
当期変動額合計	－	22,753
当期末残高	－	22,753
純資産合計		
前期末残高	31,480,027	31,589,003
当期変動額		
剰余金の配当	△959,418	△1,861,168
当期純利益	1,045,480	1,430,181
自己株式の取得	△542	△1,086
自己株式の処分	8	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,448	△34,680
当期変動額合計	108,975	△466,748
当期末残高	31,589,003	31,122,255

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。

（２）その他

該当事項はありません。